

第70回 定時株主総会招集ご通知

平成29年11月1日～平成30年10月31日

日時 平成31年1月25日（金曜日）午前10時

場所 東京都台東区池之端一丁目4番1号
東天紅上野店 3階 鳳凰の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

書面またはインターネットによる議決権行使期限
平成31年1月24日（木曜日）午後5時40分まで

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役14名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

お土産の廃止について

本年より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は、取りやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類 (添付書類)	4
事業報告	14
連結計算書類	28
計算書類	30
監査報告書	32

証券コード：4996

クミアイ化学工業株式会社

(証券コード 4996)
平成31年1月9日

株 主 各 位

東京都台東区池之端一丁目4番26号

クミアイ化学工業株式会社

代表取締役社長 小池好智

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙または電磁的方法にて議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年1月24日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成31年1月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区池之端一丁目4番1号
東天紅上野店 3階 鳳凰の間

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第70期（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第70期（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 取締役14名選任の件
- 第3号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 議決権行使について

書面（議決権行使書用紙）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、平成31年1月24日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。

電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認のうえ、平成31年1月24日（木曜日）午後5時40分までに議案に対する賛否のご入力を完了してください。

〔議決権行使の取り扱いについて〕

- ① 書面（議決権行使書用紙）と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

-
- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kumiai-chem.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 - (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - 本通知の添付書類及び株主総会参考書類について、修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kumiai-chem.co.jp>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使について

電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。ご不明点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>)



にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

- (2) 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトをご利用できない場合もあります。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成31年1月24日（木曜日）午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金、通信料等は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

【機関投資家の皆様へ】

議決権行使の方法として「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に判断しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、第70期の剰余金の処分につきましては、平成31年（2019年）6月20日に創立70周年を迎えることから、記念配当を加え、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円（普通配当5円、記念配当2円）

総額 876,840,629円

なお、中間期に1株につき3円の配当をさせていただきましたので、年間の配当金は1株につき10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成31年1月28日

第2号議案 取締役14名選任の件

当社現在の取締役全員（15名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制のさらなる効率化のため1名減員し、取締役14名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名		当社における地位及び担当	所有する当社株式の数
1	もちづき まさし 望月 眞佐志	再任	代表取締役 取締役会長	424,550株
2	こいけ よしとも 小池 好智	再任	代表取締役 取締役社長	12,900株
3	かき なみ ひろゆき 柿 並 宏 之	再任	代表取締役 専務取締役 海外営業本部長	12,200株
4	たか はし はじめ 高 橋 一	再任	常務取締役 生産資材本部長	4,140株
5	お じま まさ ひろ 尾 嶋 正 弘	再任	常務取締役 化学品営業本部長	10,000株
6	たか ぎ まこと 高 木 誠	再任	常務取締役 経営管理本部長 秘書室担当・秘書室長	11,000株
7	なか しま まさ なり 中 島 正 成	再任	取締役 国内営業本部長	12,400株
8	おお かわ てつ お 大 川 哲 生	再任	取締役 研究開発本部長	13,400株
9	い かわ てる ひこ 井 川 照 彦	再任	取締役 化学品営業本部化成部品部長	94,570株
10	ひき や しき とおる 引屋敷 透	再任	取締役	0株
11	まえ だ よう いち 前 田 陽 一	再任	取締役	0株
12	にし お ただ ひさ 西 尾 忠 久	再任 社外 独立	取締役	0株
13	いけ だ かん じ 池 田 寛 二	再任 社外 独立	取締役	0株
14	い だ れい の すけ 伊 田 黎之輔	新任 社外 独立	—	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	<p>再任</p> <p>もちづき まさし 望月 眞佐志 (昭和27年3月26日生)</p>	<p>昭和62年5月 清水市農業協同組合監事</p> <p>平成14年6月 同組合代表理事組合長</p> <p>平成17年6月 静岡県農業協同組合中央会副会長</p> <p>平成20年6月 静岡県信用農業協同組合連合会会長</p> <p>平成20年7月 農林中央金庫経営管理委員</p> <p>平成25年1月 イハラケミカル工業(株)取締役</p> <p>平成26年1月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成27年1月 同社代表取締役社長</p> <p>平成28年1月 同社代表取締役社長執行役員</p> <p>平成29年5月 同社代表取締役会長(現在)</p>	424,550株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>望月 眞佐志氏は、平成29年から代表取締役会長として、当社グループの経営全般を牽引してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者としていたしました。</p>				
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
2	<p>再任</p> <p>こいけ よしとも 小池 好智 (昭和29年9月14日生)</p>	<p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成15年1月 当社化学研究所長</p> <p>平成19年2月 当社製剤技術研究所長</p> <p>平成20年6月 当社経営管理部長</p> <p>平成21年1月 当社取締役経営管理部長</p> <p>平成25年1月 当社常務取締役、経営管理部・生産資材部担当</p> <p>平成27年1月 当社常務取締役研究開発本部長、経営管理部・生産資材部担当</p> <p>平成27年3月 当社代表取締役社長研究開発本部長</p> <p>平成30年1月 当社代表取締役社長(現在)</p>	12,900株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>小池好智氏は、平成27年から代表取締役社長として、当社グループの経営全般を牽引してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者としていたしました。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
3	<p>再任</p> <p>かき なみ ひろ ゆき 柿 並 宏 之 (昭和33年10月4日生)</p>	<p>昭和56年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成22年1月 同会生産資材部次長 平成23年8月 同会生産資材部長 平成26年1月 当社取締役海外営業本部副本部長 平成27年1月 当社代表取締役専務海外営業本部長 平成27年3月 当社代表取締役専務海外営業本部長、特販部担当 平成28年6月 当社代表取締役専務海外営業本部長（現在）</p>	12,200株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>柿並宏之氏は、平成27年から代表取締役専務ならびに海外営業本部長として、海外事業を指揮するとともに、当社グループの経営全般を牽引してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者いたしました。</p>				
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
4	<p>再任</p> <p>たか はし はじめ 高 橋 一 (昭和29年6月25日生)</p>	<p>昭和55年4月 イハラケミカル工業(株)入社 平成22年1月 同社調達本部静岡工場長 平成24年1月 同社取締役調達副本部長兼静岡工場長 平成24年6月 同社取締役、静岡工場長 平成25年7月 同社取締役、静岡工場長、管理部長・製造部長・技術部長 平成27年1月 同社常務取締役、静岡工場長 平成28年1月 同社取締役常務執行役員、静岡工場長 平成29年5月 当社常務取締役生産資材本部長（現在）</p>	4,140株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高橋 一氏は、常務取締役ならびに生産資材本部長として、生産部門全般を指揮してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者いたしました。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
5	<p>再任</p> <p>お じま まさ ひろ 尾 嶋 正 弘 (昭和34年6月8日生)</p>	<p>昭和57年4月 全国農業協同組合連合会入会</p> <p>平成21年2月 同会肥料農薬部農薬課長</p> <p>平成23年2月 当社営業本部副本部長</p> <p>平成24年1月 当社取締役営業本部長</p> <p>平成27年1月 当社常務取締役営業本部長</p> <p>平成27年3月 当社常務取締役営業本部長、生産資材部担当</p> <p>平成28年6月 当社常務取締役、特販部・生産資材部担当</p> <p>平成29年5月 当社常務取締役化学品営業本部長（現在）</p>	10,000株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>尾嶋正弘氏は、常務取締役ならびに化学品営業本部長として、化学品営業部門を指揮してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者としていたしました。</p>				
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
6	<p>再任</p> <p>たか ぎ まこと 高 木 誠 (昭和32年12月10日生)</p>	<p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成17年1月 当社国外部長</p> <p>平成24年1月 当社理事国外部長</p> <p>平成25年1月 日本印刷工業(株)代表取締役社長</p> <p>平成28年1月 当社常務取締役、管理部門担当、総務部長兼秘書室長</p> <p>平成29年5月 当社常務取締役経営管理本部長、秘書室担当・秘書室長（現在）</p>	11,000株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高木 誠氏は、常務取締役ならびに経営管理本部長として、経営企画、総務人事など管理部門及び基幹業務システム部門を指揮してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者としていたしました。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
7	再任 なかしま まさなり 中島正成 (昭和32年4月3日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社特販部長 平成25年1月 当社理事特販部長 平成27年1月 当社取締役特販部長 平成28年6月 当社取締役営業本部長 平成29年5月 当社取締役国内営業本部長（現在）	12,400株	なし
取締役候補者とした理由 中島正成氏は、取締役国内営業本部長として、国内営業部門を指揮してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者いたしました。				
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
8	再任 おおかわ てつお 大川哲生 (昭和34年1月5日生)	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 当社製剤技術研究所長 平成24年12月 当社生産資材部長 平成28年1月 当社理事生産資材部長 平成28年6月 当社理事研究開発部長 平成29年1月 当社執行役員研究開発部長 平成29年5月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼開発推進部長 平成30年1月 当社取締役研究開発本部長（現在）	13,400株	なし
取締役候補者とした理由 大川哲生氏は、取締役研究開発本部長として、研究開発部門を指揮してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者いたしました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
9	<p>再任</p> <p>井川照彦 (昭和36年12月20日生)</p>	<p>昭和59年4月 イハラケミカル工業(株)入社</p> <p>平成19年1月 同社生産本部資材部長</p> <p>平成22年1月 同社調達本部資材部長</p> <p>平成23年1月 同社取締役調達本部資材部長</p> <p>平成24年1月 同社取締役調達本部長、資材部長</p> <p>平成24年6月 同社取締役、資材部長</p> <p>平成25年7月 同社取締役、SCM事業本部長、資材部長・中国事業推進部長</p> <p>平成27年1月 同社取締役、SCM事業本部長、資材部長・SCM事業推進部長</p> <p>平成28年1月 同社執行役員、SCM事業本部長、資材部長・SCM事業推進部長</p> <p>平成29年5月 当社取締役化学品営業本部化成成品部長(現在)</p>	94,570株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>井川照彦氏は、取締役化成成品部長として、化成成品部門を指揮してまいりました。これらの経験及び実績を引き続き、当社グループの経営に活かすことを期待し、取締役候補者としていたしました。</p>				
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
10	<p>再任</p> <p>引屋敷透 (昭和34年12月24日生)</p>	<p>昭和58年4月 全国農業協同組合連合会入会</p> <p>平成24年1月 同会総合企画部次長</p> <p>平成25年1月 当社取締役</p> <p>平成27年3月 当社取締役退任</p> <p>平成27年4月 全国農業協同組合連合会山梨県本部副本部長</p> <p>平成28年4月 全国農業協同組合中央会農業対策部担当部長</p> <p>平成29年4月 全国農業協同組合連合会肥料農業部長(現在)</p> <p>平成30年1月 当社取締役(現在)</p>	0株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>引屋敷透氏は、全国農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を当社グループの経営に引き続き活かすことを期待し、取締役候補者としていたしました。</p> <p>当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
11	再任 <small>まえ だ よう いち</small> 前田陽一 <small>(昭和35年12月19日生)</small>	昭和58年4月 静岡県経済農業協同組合連合会入会 平成26年7月 同会総務部長(現在) 平成27年1月 当社取締役(現在)	0株	なし
取締役候補者とした理由 前田陽一氏は、静岡県経済農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を当社グループの経営に引き続き活かすことを期待し、取締役候補者といたしました。 当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。				
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
12	再任 社外 独立 <small>にし お ただ ひさ</small> 西尾忠久 <small>(昭和24年11月27日生)</small>	昭和48年4月 鈴与(株)入社 平成16年11月 同社執行役員コンテナターミナル部長 平成17年4月 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長 平成18年6月 同社執行役員港湾事業本部長 平成19年11月 同社常務取締役港湾事業本部長 平成23年11月 同社専務取締役港湾事業本部長 平成27年1月 イハラケミカル工業(株)取締役 平成27年9月 鈴与(株)専務取締役 平成28年11月 同社代表取締役副社長(現在) 平成29年5月 当社取締役(現在)	0株	なし
社外取締役候補者とした理由 西尾忠久氏は、企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を当社グループの経営に引き続き活かすことを期待し、取締役候補者といたしました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年8ヶ月となります。 当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
13	再任 社外 独立 いけだ かんじ 池田 寛二 (昭和27年6月21日生)	平成16年4月 法政大学社会学部教授(現在) 平成16年4月 法政大学大学院政策科学研究科(現 公共政策研究科)教授(現在) 平成28年1月 当社取締役(現在)	0株	なし
	社外取締役候補者とした理由 池田寛二氏は、大学教授として世界の農業に関わる環境社会学研究を通じて長年培われた経験と高い学識を当社グループの経営に引き続き活かすことを期待し、取締役候補者といたしました。 なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由及びこれまで当社社外取締役としての職責を十分に果たしていることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。 当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。			
14	新任 社外 独立 いだ れいのすけ 伊田 黎之輔 (昭和22年6月21日生)	昭和62年4月 鳥取県農業試験場作物科長 平成元年4月 鳥取県農業試験場特別研究員 平成3年6月 鳥取県八頭農業改良普及センター普及主幹 平成14年4月 鳥取県八頭農業改良普及所次長 平成20年4月 (財)日本植物調節剤研究協会青梅試験地主任 平成27年6月 一般社団法人東京アグリ研究協会代表理事(現在)	0株	なし
	社外取締役候補者とした理由 伊田 黎之輔氏は、農業試験場や公益財団法人日本植物調節剤研究協会を通じて日本の農業が抱える課題に向き合い、また地域の農業及び伝統産業の発展に貢献するなど、長年培われた豊富な経験と高い専門知識を活かし、当社グループの経営体制をさらに強化できると判断し、取締役候補者といたしました。 なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。また、同氏の取締役としての選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約における損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額とする予定であります。			

(注) 西尾忠久氏、池田寛二氏及び伊田 黎之輔氏は社外取締役候補者であります。また、西尾忠久氏及び池田寛二氏は引き続き、伊田 黎之輔氏は新たに、東京証券取引所に対し同取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます専務取締役 早川正人氏及び社外取締役 佐野角夫氏の両名に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任させていただくこととしたく、併せてご承認をお願いするものであります。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
はや かわ まさ と 早 川 正 人	平成 29年 5 月 当社専務取締役（現在）
さ の すみ お 佐 野 角 夫	平成 29年 5 月 当社社外取締役（現在）

以 上

(添付書類)

第70期事業報告

(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前連結会計年度の連結業績は、本経営統合前の当社の上期(平成28年11月1日～平成29年4月30日)の連結業績に、本経営統合後の当社の下期(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善基調が継続し、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加がみられるなど、緩やかな回復が続きました。

日本の農業を取り巻く状況は、農業生産額の減少、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加など、依然として厳しいものとなっております。このような状況の中、政府主導の「農業競争力強化プログラム」において様々な施策が進められております。また、近年、経営耕地の集約化が進んだことで5ha以上の耕地を有する大型農家あるいは法人が増加し、2020年には50,000法人になると見込まれております。このように、日本の農業の在り方に大きな変化が訪れております。

国内の農業市場は、近年では90年代前半をピークに減少傾向が続き、直近5年間は約3,300億円規模で推移しております。また、上記「農業競争力強化プログラム」において、農業生産資材価格引き下げが盛り込まれるなど、今後は、より低コストで効率的な農業を目指して進むとみられております。また、「農業取締法の一部を改正する法律」が平成30年12月に施行となり、農業の安全性について一層の向上が期待されております。

一方、世界の農業市場は、2009年来より拡大基調で推移したものの、近年は足踏み状態となっております。これは穀物価格の下落やドル高などにより、ブラジルなど新興国の需要が鈍化したことや原油安によりバイオ燃料作物が低迷したことなどが要因とみられております。また、地域別では、アジア、南米の増加が世界市場における需要を牽引する状況が続き、直近の足踏み要因もここに起因すると考えられます。しかしながら、世界の人口は増加し続けており、中長期的には市場は拡大するとみられております。

このような情勢の下、当社は本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めてまいりました。

売上高は、本経営統合による事業の拡大などにより968億4千6百万円、前連結会計年度比190億2千9百万円(24.5%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどにより55億8千2百万円、前連結会計年度比18億1千8百万円(48.3%)の増加となりました。経常利益は、持分法による投資利益が本経営統合で減少したことなどにより80億7千4百万円、前連結会計年度比6億3千3百万円(8.5%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益の影響に加え、特別損失に投資有価証券売却損10億1千3百万円及び投資有価証券評価損9億6千6百万円を計上したことなどにより47億6百万円、前連結会計年度比25億4千6百万円(35.1%)の減少となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は42.2%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第69期 (平成29年10月期)			第70期 (平成30年10月期)			前連結会計年度比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農業及び 農業関連事業	百万円 60,636	% 77.9	百万円 3,554	百万円 68,147	% 70.4	百万円 4,992	百万円 7,511 (12.4)	百万円 1,438 (40.5)
化成品事業	10,937	14.1	858	19,466	20.1	1,249	8,528 (78.0)	391 (45.6)
その他	6,243	8.0	552	9,233	9.5	599	2,990 (47.9)	48 (8.6)
計	77,817	100.0	3,764	96,846	100.0	5,582	19,029 (24.5)	1,818 (48.3)

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない
 全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,200百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない
 全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,259百万円が含まれております。

【農業及び農業関連事業】

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の販売は好調に推移したものの、「トップガン剤」等の既存製品の販売が他社競合により減少した結果、水稲用除草剤全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。また、水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」を含む混合剤の販売は減少したものの、「サイアジピル剤」を含む混合剤の出荷が伸張したことから、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、水稲剤全体では前連結会計年度並みとなりました。

園芸向け製品は、殺虫剤の販売が減少した一方で、殺菌剤が好調に推移した結果、前連結会計年度並みとなりました。

特販部門は、自社開発原体の販売及び受託加工はいずれも前連結会計年度を下回りましたが、ゴルフ場などの農耕地以外の分野は前連結会計年度並みとなり、また、本経営統合に伴い原体受託の分野が追加されたため、全体としては前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門は、直播水稲用除草剤「ノミニー」がジェネリック品の影響で出荷が減少したものの、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」は北米で新規混合剤の出荷が好調に推移し、さらにアルゼンチンでの本格販売が寄与したこと、加えて、欧州で「プロヘキサジオンカルシウム塩」の販売が伸張したことなどから、海外事業全体としては好調な状況となりました。

以上の結果に本経営統合による事業の拡大の影響も加わり、農業及び農業関連事業の売上高は681億4千7百万円、前連結会計年度比75億1千1百万円(12.4%)の増加となりました。営業利益は49億9千2百万円、前連結会計年度比14億3千8百万円(40.5%)の増加となりました。

【化成品事業】

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。主な事業内容はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

当連結会計年度における化成品事業は、塩素化事業において、クロロトルエン系化学品における競合他社との競争激化に伴う販売数量及び価格の低下などがあったものの、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社との共同出資によりタイ王国に設立したイハラニッケイ・ケミカルタイランドを核に推し進める、アラミド繊維や高機能樹脂などの原料向けクロロキシレン系化学品が好調に推移しました。また、その他の主力事業となる、電子材料や高耐熱樹脂などに使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品事業、環境衛生や製紙向け産業薬品事業、ならびに断熱性・緩衝性・軽量性などに優れる上、農水産物や電化製品の梱包材、家電製品パーツ、建築用断熱材などの幅広いニーズに応える発泡スチロール事業が堅調に推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は194億6千6百万円、前連結会計年度比85億2千8百万円(78.0%)の増加となりました。営業利益は12億4千9百万円、前連結会計年度比3億9千1百万円(45.6%)の増加となりました。

【その他】

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前連結会計年度並みとなりました。発電及び売電事業では、台風による設備故障で発電が一時止まっていた影響により、売上、利益ともに前連結会計年度を下回りました。また、本経営統合で建設事業が事業内容に加わったため、建設事業に係る売上、利益が追加されております。なお、印刷事業では、売上は前連結会計年度並みとなったものの、変動費率が増加したことで利益は下回りました。一方、物流事業では、積極的な営業活動による新規顧客獲得などにより、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は92億3千3百万円、前連結会計年度比29億9千万円(47.9%)の増加となりました。営業利益は5億9千9百万円、前連結会計年度比4千8百万円(8.6%)の増加となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) 設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は31億1千万円であります。なお、特記すべき主な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、社債の発行、有償増資等による非経常的な資金調達は行っておりません。

(4) 吸収合併による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は平成29年11月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により旧株式会社ケイ・アイ研究所の全ての権利義務を承継いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「合併によるシナジー効果を実際に発現させ、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農業及び農業関連事業におきましては、次の課題に取り組んでまいります。

国内販売部門では、マーケティング戦略に基づいた選択と集中により、最終顧客である農家に向けて、より密着した営業活動を行います。また、国内の農業情勢の変化を見据え、特に、農業法人等の担い手農家への推進強化のため、平成30年7月に国内営業本部に「担い手推進企画課」を新たに立ち上げるなど積極的かつ戦略的に取り組んでおります。

水稲用除草剤分野では、2019年から販売を開始する大型新剤「エフィーダ剤」の普及を重点的に進め、「エフィーダ」ブランドの早期最大化に向けた取り組みを実践します。さらに、主力製品である「フェノキサスルホン剤」、「ピリミスルファン剤」の普及・拡販に一層注力するとともに、既存製品の維持・拡大に努めるなど、シェア奪回・拡大を図ってまいります。

水稲用箱処理剤分野では、主力製品「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」及び2019年から販売を開始する新規「ピラキサルト剤」を中心として拡販を図ってまいります。また、2020年登録取得予定の新規殺菌剤「ジクロベンチアゾクス」の開発と早期立ち上げの準備を進めてまいります。

園芸剤分野では、自社原体含有の「プロポーズ剤」、「フルピカ剤」に特化した推進活動を展開するとともに、「ファンタジスタ剤」の作物適用拡大による普及・拡販を進めてまいります。

また、農機メーカーと連携し農業用ドローンを活用した豆つぶ剤の拡販も引き続き推進してまいります。

特販部門におきましては、自社原体、自社技術を資源として最大限活用するとともに、コストの最適化を図ってまいります。ゴルフ場などの農耕地以外の分野では、連結子会社の理研グリーンと連携し製品ポートフォリオの拡充を図ります。また、自社原体販売では製品の開放による市場拡大に努め、受託分野では当社の優れた技術をアピールし、受託ビジネスを拡大してまいります。

海外販売部門におきましては、農業事業の中核をなす畑作用除草剤「アクシーブ剤」の販売国、適用作物の拡大を最重要課題として取り組んでまいります。米国では、大豆市場の深耕やトウモロコシ市場でのシェア拡大策の検討を進めることに加え、アルゼンチンでは更なる普及拡大に向けた販促活動や混合剤開発の現地支援を進めてまいります。

基幹製品である直播水稲用除草剤「ノミニー」では、価格戦略を再構築することで数量維持を目指します。さらに、2017年に立ち上げたインドの合弁会社 PI クミアイ プライベートでの販売支援や現地製造・製剤化を進めてまいります。

また、新規除草剤「エフィーダ剤」の海外における新たな展開として、欧州における開発に着手いたしました。今後も自社開発剤の積極的な海外展開を図ってまいります。

化成品事業におきましては、「新たな技術や機能を取り込み、顧客視点に立ち持続的に成長する」を大きな目標として事業を進めてまいります。主力分野である塩素化事業、精密化学品事業及び産業薬品事業において、現行事業を確実に推進するとともに、新規開拓や事業領域の拡大を図ります。さらに、連結子会社を含むグループ全体で経営資源の選択と集中ならびに生産の最適化を伴った成長戦略を推し進め、農業及び農業関連事業に次ぐ第二の柱への育成に努めてまいります。

生産資材部門におきましては、安全な生産活動と安定的な資材調達を前提とし、グループ企業を含めた生産体制の最適化を図るとともに、グローバル調達体制の強化により「アクシーブ剤」、「エフィーダ剤」をはじめ自社開発剤のコスト削減を図ります。また、ISOシステムの適切な運用により、高品質な製品の供給と環境に配慮した生産活動を推進してまいります。

研究開発部門におきましては、継続的な新農薬創製、新製品開発、新技術創出を至上命題とし、研究開発型企業としての価値向上に努めてまいります。新農薬創製では新剤の企業化を加速するため、目標達成に向け柔軟な対応を可能とする開発体制の構築を進めてまいります。併せて、シナジー効果の発現に向けて原体原価の低減に注力し、開発初期からコストターゲットを明確化するとともに、効率的な研究開発投資を進めてまいります。

また、魅力ある製品開発を行うべく、企画力・技術力・総合力をアップし、研究開発力の強化を図ってまいります。引き続き、自社原体の最大化という課題の達成に向け、自社原体の戦略的導出による収益の最大化を目指す一方で、利益性の改善にも取り組みます。さらに、商品力の強化のため、品目集約など市場の変化に対応した商品開発を進めてまいります。

さらに、ロボット技術やICTを利用したスマート農業や、農業用ドローンの活用についても注力し、時代や顧客のニーズに合わせた農業の実現に貢献してまいります。

化成品の開発では、当社グループの持つ独自技術を有効に活用するとともに、高付加価値な化成品事業の育成と新技術の企業化を進めてまいります。

その他におきましては、各事業において次の課題に取り組んでまいります。

賃貸事業では、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。建設事業では、引き続き技術革新のスピードアップに努めるとともに、適切な工程管理や工期短縮によるコスト競争力の強化を図ってまいります。印刷事業では、新規顧客の獲得と既存顧客への対応強化に特に注力してまいります。また、WEB関連や機械関連へ事業領域を拡大し、これらの営業活動の強化に努めてまいります。物流事業では、安全を追求し続けるとともに、積極的な営業活動を続けることで顧客の信頼獲得に努め、さらに自社倉庫の効率的活用や作業改善・効率化によるコスト削減により、一層価格競争力を強めるよう取り組んでまいります。

働き方改革に対する取り組みにおきましては、ワークライフバランスの実現に向け、適切な労働時間の管理を徹底し、年間所定労働時間の削減や長時間残業の抑止などによる総労働時間の削減を通じて、「日本一幸せな会社」として社員が働ける職場環境を構築し、働く人の視点に立った取り組みを目指します。

社会貢献活動におきましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。宮城県の海岸防災林再生に貢献することを目的とした「どんぐりプロジェクト[®]」は7年目となり、本年も当社が栽培した苗木を同県の海岸に植樹いたしました。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」の募集も第7回となり、学生の皆様から意欲的な論文を応募頂いております。これらの活動を継続するとともに、今後も当社は様々な社会貢献を行ってまいります。

また、本年度から、当社の社会貢献活動の考え方や課題、目指す方向性及び取り組みの進捗を取りまとめたCSR報告書を作成いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	第67期 (平成27年10月期)	第68期 (平成28年10月期)	第69期 (平成29年10月期)	第70期 (平成30年10月期)
売 上 高(百万円)	61,124	62,549	77,817	96,846
経 常 利 益(百万円)	8,064	4,478	7,441	8,074
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	6,563	3,423	7,252	4,706
1 株当たり当期純利益(円)	82.13	43.07	70.40	37.46
総 資 産(百万円)	85,089	83,608	139,168	133,756
純 資 産(百万円)	56,787	57,264	99,365	97,739

(注) 金額表示は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(7) 重要な子会社の状況 (平成30年10月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社理研グリーン	百万円 1,102	% 50.0	農薬・産業用薬剤等の製造販売
イハラニッケイ化学工業株式会社	780	73.7	有機中間体等の製造販売
ケイ・アイ化成株式会社	600	100.0	有機中間体・産業用薬剤等の製造販売
イハラ建成工業株式会社	461	56.1	総合建設業、化成品の製造販売
尾道クミカ工業株式会社	100	100.0	農薬等の製造販売
良地産業株式会社	90	100.0	緑化関連薬剤・資材事業
日本印刷工業株式会社	88	66.0	各種印刷物等の製造販売
株式会社クミカ物流	62	83.3	運送・倉庫業
ケイアイ情報システム株式会社	50	100.0	情報サービス業
浅田商事株式会社	22	100.0	緑化関連薬剤・資材事業
ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.	百万米ドル 2	100.0	農薬等の輸出入
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V.	千ユーロ 700	100.0	農薬等の輸出入
ケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)	百万リアル 31	100.0	受託事業
イハラニッケイ・ケミカルタイランド Co.,Ltd.	百万タイバーツ 250	100.0	有機中間体等の製造
PI クミアイ プライベート Ltd.	百万ルピー 191	50.0	農薬等の製造

(注) 連結子会社は上記の15社、持分法適用関連会社は3社です。

(8) 主要な事業内容 (平成30年10月31日現在)

農 業 及 び
農 業 関 連 事 業 : 農薬・農薬原体及び農薬関連剤の製造、販売及び輸出入

化 成 品 事 業 : 有機中間体、アミン類、防腐防カビ剤等の製造販売

そ の 他 : 不動産賃貸
発電及び売電
建設業及び不動産業
食品添加物事業
印刷業
物流事業
情報サービス業
受託事業

(9) 主要な営業所、工場及び研究所 (平成30年10月31日現在)

- ① 当 社 本 社 : 東京都台東区池之端一丁目4番26号
- ② 国内営業拠点 : 当社 全国8支店 (札幌、東北、東京、名古屋、大阪、中国、四国、九州)
(株)理研グリーン 全国5支店、(株)クミカ物流 全国6支店
- ③ 国内生産拠点 : 当社静岡工場 (静岡県富士市)、当社小牛田工場 (宮城県美里町)、
当社龍野工場 (兵庫県たつの市)
(株)理研グリーン (静岡県磐田市)、イハラニッケイ化学工業(株) (静岡市清水区)、
ケイ・アイ化成(株) (静岡県磐田市)、イハラ建成工業(株) (静岡県焼津市、宮城県栗原市、
福島県田村郡、千葉県成田市)、尾道クミカ工業(株) (広島県尾道市)、
日本印刷工業(株) (静岡市駿河区)
- ④ 研 究 所 : 当社化学研究所3拠点 (静岡市清水区、静岡県富士市、静岡県磐田市)、
当社生物科学研究所2拠点 (静岡県菊川市、静岡県掛川市)
(株)理研グリーン (静岡県磐田市)
- ⑤ 海 外 拠 点 : 当社2拠点 (中国、タイ)
庵原化学貿易(上海)有限公司
クミカコリア
ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V. (ベルギー)
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)
イハラニッケイ・ケミカルタイランド Co.,Ltd. (タイ)
PI クミアイ プライベート Ltd. (インド)

- (注) 1. 平成30年11月1日にケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.の本社所在地を、米国ニューヨーク州からノースカロライナ州に移転いたします。
2. 平成30年11月30日に庵原化学貿易(上海)有限公司の名称を、組合化学貿易(上海)有限公司に変更いたします。
3. 平成30年12月1日に当社の中国支店と四国支店を統合し、新たに中四国支店を開設いたします。

(10) 従業員の状況 (平成30年10月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,672名	139名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
718名	65名増	38.9才	14.1年

(注) 上記従業員数には、臨時雇用者数（再雇用嘱託、契約従業員）は含みません。

(11) 主要な借入先及び借入額 (平成30年10月31日現在)

借入先	借入残高
農林中央金庫	1,616百万円

2. 会社の状況に関する事項 (平成30年10月31日現在)

(1) 株式に関する事項

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 133,184,612株 (自己株式 7,921,665株を含む) |
| ③ 株主数 | 10,894名 (前期末比 1,239名減) |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	26,527	21.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,212	6.55
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL	7,570	6.04
農 林 中 央 金 庫	6,117	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,787	3.82
ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社	4,397	3.51
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	4,381	3.49
静 岡 県 経 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	2,770	2.21
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	2,080	1.66
日 本 曹 達 株 式 会 社	1,928	1.53

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨てして表示しております。
 2. 当社は自己株式7,921,665株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は、自己株式 (7,921,665株) を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の氏名等

役職	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役会長	望月 眞佐志	
代表取締役 取締役社長	小池 好智	
代表取締役 専務取締役	柿並 宏之	海外営業本部長
専務取締役	早川 正人	コーポレートガバナンス統括室担当
常務取締役	高橋 一	生産資材本部長
常務取締役	尾嶋 正弘	化学品営業本部長
常務取締役	高木 誠	経営管理本部長、秘書室担当・秘書室長
取締役	中島 正成	国内営業本部長
取締役	大川 哲生	研究開発本部長
取締役	井川 照彦	化学品営業本部化成部品部長
取締役	引屋敷 透	全国農業協同組合連合会 肥料農業部長
取締役	前田 陽一	静岡県経済農業協同組合連合会 総務部長
取締役	佐野 角夫	ソニー株式会社 社友
取締役	西尾 忠久	鈴与株式会社 代表取締役副社長
取締役	池田 寛二	法政大学社会学部教授 法政大学大学院公共政策研究科教授
常勤監査役	泉澤 和行	
監査役	永島 聡	全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部長
監査役	杉中 洋文	共栄火災海上保険株式会社 相談役
監査役	白鳥 三和子	税理士法人静岡みらい代表社員

- (注) 1. 取締役佐野角夫氏、取締役西尾忠久氏及び取締役池田寛二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は、取締役佐野角夫氏、取締役西尾忠久氏及び取締役池田寛二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役泉澤和行氏、監査役永島 聡氏、監査役杉中洋文氏及び監査役白鳥三和子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、常勤監査役泉澤和行氏、監査役杉中洋文氏及び監査役白鳥三和子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成30年1月26日開催の第69回定時株主総会において、大川哲生氏及び引屋敷 透氏が取締役、永島 聡氏及び杉中洋文氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

4. 常勤監査役泉澤和行氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役白鳥三和子氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 平成30年1月26日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって、篠原卓朗氏が取締役を、多々良貴久三氏が監査役を、それぞれ辞任により退任されました。
7. 当社は、非業務執行取締役（社外取締役全員を含む）及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額としております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 15名 293百万円

監査役 4名 32百万円

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、社外役員の報酬額47百万円（社外取締役3名、社外監査役4名）を含んでおります。なお、社外役員の子会社からの役員報酬等0百万円は含まれておりません。
2. 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額42百万円（取締役42百万円）を含んでおります。
3. 上記支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額53百万円は含んでおりません。
4. 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

イ. 社外取締役

取締役西尾忠久氏の兼職先である鈴与株式会社は、当社製品等の輸出及び港湾業務等の委託の取引関係があります。

取締役佐野角夫氏の兼職先であるソニー株式会社と当社間に重要な取引関係はありません。

取締役池田寛二氏の兼職先である法政大学と当社間に重要な取引関係はありません。

ロ. 社外監査役

監査役永島 聡氏の兼職先である全国農業協同組合連合会は、当社の筆頭株主であり、農産物の売買等の取引関係があります。

監査役杉中洋文氏の兼職先である共栄火災海上保険株式会社は、当社の主要な株主であり、保険の取引関係があります。

監査役白鳥三和子氏の兼職先である税理士法人静岡みらいと当社間に重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

役 職	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	佐 野 角 夫	当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回に出席し、問題点を明らかにするため、企業経営者としての知識・経験に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社 外 取 締 役	西 尾 忠 久	当事業年度に開催された取締役会9回のうち7回に出席し、問題点を明らかにするため、企業経営者としての知識・経験に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社 外 取 締 役	池 田 寛 二	当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回に出席し、問題点を明らかにするため、学識経験に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社 外 監 査 役	泉 澤 和 行	当事業年度に開催された取締役会9回及び監査役会10回のいずれも全てに出席するとともに、その他社内の重要な会議等に出席し、業務執行に対する監査業務を行っております。
社 外 監 査 役	永 島 聡	平成30年1月26日に就任した後に開催された取締役会7回のうち6回及び監査役会7回のうち6回に出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。
社 外 監 査 役	杉 中 洋 文	平成30年1月26日に就任した後に開催された取締役会7回及び監査役会7回のいずれも全てに出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。
社 外 監 査 役	白 鳥 三 和 子	当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回及び監査役会10回のうち9回に出席し、問題点を明らかにするため、公認会計士及び税理士としての専門知識に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社 外 監 査 役	多々良貴久三	当事業年度開始から平成30年1月26日に辞任されるまでの間に開催された取締役会2回及び監査役会3回のいずれも全てに出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 芙蓉監査法人

② 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	42百万円
ロ. 当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	72百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、連結子会社3社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査（会社法または金融商品取引法の法律に相当する外国の法令を含む）を受けております。

3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を吟味・検討し、それに基づく監査時間の適切性・妥当性を精査するとともに、前期の事業年度における監査遂行状況の確認や他社の監査報酬実態と比較検討した結果、当該報酬額が妥当であると判断しました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、あるいは会計監査人の監査品質、独立性、監査能力等の観点から職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該議案を株主総会に提案いたします。

連結貸借対照表

(平成30年10月31日現在)
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,700	流動負債	25,175
現金及び預金	17,729	支払手形及び買掛金	15,052
受取手形及び売掛金	21,769	短期借入金	2,759
有価証券	30	未払金	4,377
商品及び製品	18,405	未払法人税等	788
仕掛品	10,032	賞与引当金	1,475
原材料及び貯蔵品	4,494	繰延税金負債	76
繰延税金資産	1,366	その他	648
その他	1,942	固定負債	10,842
貸倒引当金	△67	長期借入金	970
固定資産	58,056	繰延税金負債	4,548
有形固定資産	30,438	役員退職慰労引当金	579
建物及び構築物	9,720	退職給付に係る負債	4,358
機械装置及び運搬具	5,327	その他	387
土地	12,061	負債合計	36,017
その他	3,330	(純資産の部)	
無形固定資産	603	株主資本	90,817
投資その他の資産	27,015	資本金	4,534
投資有価証券	24,377	資本剰余金	35,735
長期貸付金	309	利益剰余金	54,660
繰延税金資産	595	自己株式	△4,113
退職給付に係る資産	124	その他の包括利益累計額	△794
その他	1,765	その他有価証券評価差額金	795
貸倒引当金	△154	為替換算調整勘定	△1,438
		退職給付に係る調整累計額	△152
		非支配株主持分	7,717
資産合計	133,756	純資産合計	97,739
		負債及び純資産合計	133,756

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		96,846
売上原価		73,234
売上総利益		23,611
販売費及び一般管理費		18,030
営業利益		5,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	436	
貸倒引当金戻入額	5	
持分法による投資利益	1,925	
為替差益	53	
その他の営業外収益	215	2,634
営業外費用		
支払利息	42	
売上割引	39	
その他の営業外費用	61	142
経常利益		8,074
特別利益		
固定資産処分益	13	
投資有価証券売却益	11	
受取株式消滅差益	71	
抱合せ株式消滅差益	45	140
特別損失		
固定資産処分損	209	
投資有価証券売却損	1,013	
投資有価証券評価損	966	
ゴルフ会員権売却損	1	
ゴルフ会員権評価損	5	
災害による損失	187	
事務所移転費	27	2,409
税金等調整前当期純利益		5,805
法人税、住民税及び事業税	1,887	
法人税等調整額	△1,222	666
当期純利益		5,139
非支配株主に帰属する当期純利益		433
親会社株主に帰属する当期純利益		4,706

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成30年10月31日現在)
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,160	流動負債	16,560
現金及び預金	6,027	支払手形	1,478
受取手形	4	買掛金	6,849
売掛金	15,118	短期借入金	3,500
商品及び製品	13,797	未払金	3,502
仕掛品	8,985	未払法人税等	232
原材料及び貯蔵品	3,378	賞与引当金	827
繰延税金資産	794	その他の流動負債	172
未収入金	622	固定負債	7,911
その他の流動資産	437	長期借入金	450
固定資産	49,861	繰延税金負債	4,476
有形固定資産	19,209	退職給付引当金	2,550
建物	4,807	役員退職慰労引当金	128
構築物	1,423	その他の固定負債	307
機械及び装置	3,777	負債合計	24,471
車輜運搬具	14	(純資産の部)	
工具器具備品	459	株主資本	73,757
土地	8,562	資本金	4,534
リース資産	164	資本剰余金	36,495
建設仮勘定	4	資本準備金	4,832
無形固定資産	442	その他資本剰余金	31,663
投資その他の資産	30,210	利益剰余金	37,594
投資有価証券	10,619	利益準備金	1,134
関係会社株式	15,020	その他利益剰余金	36,460
出資金	6	研究開発積立金	4,440
関係会社出資金	2,398	特別償却準備金	116
保険積立金	925	固定資産圧縮積立金	837
その他の投資	1,243	別途積立金	14,300
		繰越利益剰余金	16,768
		自己株式	△4,866
		評価・換算差額等	793
		その他有価証券評価差額金	793
資産合計	99,021	純資産合計	74,550
		負債及び純資産合計	99,021

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		62,615
売上原価		46,588
売上総利益		16,027
販売費及び一般管理費		13,041
営業利益		2,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,048	
為替差益	123	
その他の営業外収益	135	1,306
営業外費用		
支払利息	30	
売上割引	39	
その他の営業外費用	36	105
経常利益		4,186
特別利益		
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	18	
受取保険金	41	
抱合せ株式消滅差益	45	117
特別損失		
固定資産処分損	157	
投資有価証券売却損	1,001	
投資有価証券評価損	949	
災害による損失	163	2,271
税引前当期純利益		2,032
法人税、住民税及び事業税	836	
法人税等調整額	△984	△148
当期純利益		2,180

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年12月11日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 金田 洋一[㊞]
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木 信行[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クミアイ化学工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年12月11日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 田 洋 一[㊟]
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 信 行[㊟]
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クミアイ化学工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の取締役及び監査役等意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年12月11日

クミアイ化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 泉 澤 和 行 ㊟
(社外監査役)

社外監査役 永 島 聡 ㊟

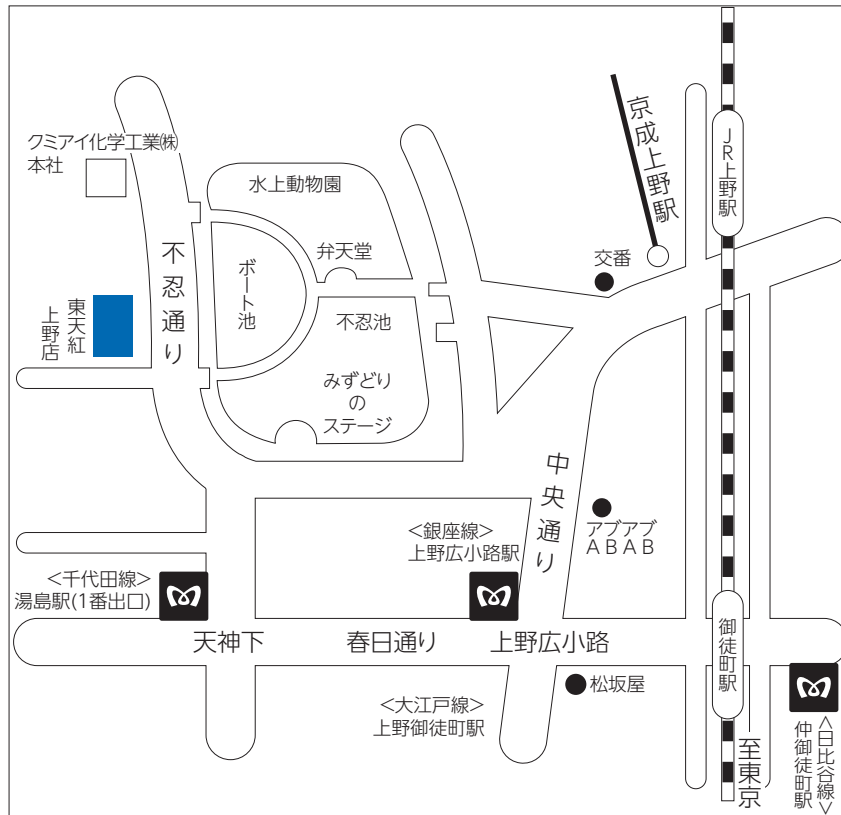
社外監査役 杉 中 洋 文 ㊟

社外監査役 白 鳥 三和子 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都台東区池之端一丁目4番1号 東天紅上野店 3階 鳳凰の間
 電話 03 (3828) 5111(代)



J	R	上野駅しのぼり口	徒歩13分
		御徒町駅北口	徒歩13分
私	鉄	京成線・京成上野駅	徒歩10分
地	下	千代田線・湯島駅(1番出口)	徒歩3分
		銀座線・上野広小路駅(A3出口)	徒歩10分
		大江戸線・上野御徒町駅(A3出口)	徒歩10分
		日比谷線・上野駅または仲御徒町駅	徒歩13分
タクシ		「池之端東天紅」とお申し付けください。	

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。